

第128回簿記検定試験 1級 出題の意図・講評

[商業簿記]

今回は、出題の論点が少なく、いつもより短時間で解答できた受験者が多かったようです。平均点も比較的高く、25点満点の答案も多くみられました。しかしながら、問題のレベルが下がっているわけではありません。以下、個別にみていきたいと思います。

1 総平均法による棚卸資産の単価の計算

通常の商品販売のほかに委託販売を実施しており、総平均法は、この委託販売商品も含めて適用されるとありますので、この点に注意すれば、それほど難しい問題ではありません。単価計算ができて、問2の商品評価損の解答が間違っている答案が多く見られたのは残念でした。

2 当座預金の照合

これは2級の範囲にも含まれるため、それほど難しくはなかったようです。

3 社債の処理

利息法による償却原価法に関する出題ですが、すでに何度も出題しているためか、比較的容易に解答できたようです。

6 金利スワップ

デリバティブに関する出題ですが、過去あまり出題されていないためか、誤答が多く見受けられました。過去の出題範囲にとらわれずに学習するようにしてください。

[会計学]

問1 本問は、会計学に関する記述の空欄に適切な用語を記入する設問です。会計情報の意義と役割を理解するには、会計学における基本的概念や専門用語を的確に理解する必要があります。専門用語は、漢字も含めて正確に書けることが望まれます。うろ覚えで認識しているため、正確性に欠ける表現や誤字で書かれている答案も散見されました。

問2 本問は、受取手形や売掛金のような売上債権に含まれる金利相当部分の会計処理に関する設問です。1級会計学の試験問題としては初出となります。設問では、金利相当部分に関する会計処理に関して、3つの考え方を提示し、このテーマについての基本的な理解を問う設問としています。

- (1) 金利相当額を別処理しない場合
- (2) 金利相当額を別処理し、利息の認識を償却原価法（定額法）により行う場合
- (3) 金利相当額を別処理し、利息の認識を償却原価法（利息法）により行う場合

企業会計の基準を単に暗記するのではなく、なぜそのような会計処理が求められるのかという会計学の基本的考え方を、的確に理解しておくことが必要です。このような姿勢で問題に取り組まないと、設問の趣旨を十分に理解しないまま、問題を解いていく状況に陥

ってしまいます。問題そのものは、極めて素直な内容でしたが、受験者の問題への適応力の違いにより、正解のレベルに差異が生じていました。

問3 本問は、在外子会社の財務諸表項目の換算に関する設問です。この問題も、1級会計学の試験問題としては初出となります。外貨換算会計の基本的な考え方についての理解を問う設問でした。外貨換算会計基準は、外貨建取引、在外支店の財務諸表項目および在外子会社の財務諸表項目という3つの換算領域について、それらの外貨換算の会計処理を示しています。在外子会社の財務諸表項目を順序立って会計処理をしていけば、正解の金額が導き出されます。為替差損益、為替換算調整勘定の意味も正確に認識しているか否かにより、正解のレベルに差異が生じていました。

[工業簿記]

今回の工業簿記は、修正パーシャルプランを前提にした、工程別の標準原価計算でした。キーとなるポイントは次のとおりです。

1つめは、標準消費量に仕損見積量をいれること。

2つめは、工程完成品がすぐ次の工程に投入されるわけではなく、工程と工程の間に工程間在庫があること。したがって、前工程の工程完成量と次工程の投入量は異なります。そのかわり工程内の仕掛品はありません。

3つめは、外注先との契約内容。外注加工賃は、納品数に応じて支払われますので、外注先で仕損が発生しても、その分に対しての外注加工賃は支払われません。しかしながら、10%までの仕損に対して、投入半製品に対する負担は要求されません。10%を超えて仕損が生じたときは、投入半製品に対する原価標準分を外注業者が負担しなければならず、その金額が買掛金から減額されます。外注加工賃の計算根拠と、半製品に対する許容使用量の基準を混同してしまった受験者がいるようです。

本問は、複雑な条件を整理して解答する必要があり、出来はあまりよくありませんでした。

[原価計算]

第1問は、直接標準原価計算からの出題です。基本的な問題のため高得点を期待していたのですが、予想に反して平均点は低めの結果となりました。

直接標準原価計算による予算損益計算書と実際損益計算書の営業利益が資料として掲載されており、問1で問われているのは、直接標準原価計算による実際損益計算書の作成です。実際生産・販売数量、実際販売単価、原価標準と変動販売費単位当たり予算を用いて、実際損益計算書の標準貢献利益までを製品別に作成できます。実際変動製造原価と実際変動販売費も資料で与えられているので、製品別の実際貢献利益も簡単に計算できます。

万が一、標準変動費差異が計算できないとしても、標準貢献利益と実際貢献利益の差として標準変動費差異を求めることができます。合計欄をみると、実際貢献利益と営業利益の差が固定費になります。

問2では、差異分析表の作成が問われています。有利差異と不利差異の意味を理解していない答案がみられました。本問も基本的な問題であり、たとえ変動販売数量差異という耳慣れない用語があつてとまどつたとしても、問1から標準変動費差異と固定費差異は明らかです。また、売上高の差異分析は基本中の基本であり、これらと差異分析表の合計欄の差として変動費販売数量差異を求めることも可能なように出題しました。問1でも言えることですが、与えられた資料を読みこなすことを意識しながら学習に取り組むことも大切です。

第2問はABCからの出題です。過去にも出題されたタイプの問題であり、満点が期待される問題でした。